九州が支える日本の復興

県民幸福度日本一を目指す
福岡を日本の第2の都市に
原子力研究は継続するべき

小川氏　**河部氏**　**有川氏**

九州大学総長
有川　節夫氏

有川　次世代エネルギーの研究は重要なテーマ。本学は福岡県と連携して次世代エネルギーについて研究を行ってきた。今年の夏場のような当面の課題もあるだろう。しかし大学としてはより長期的な視点に立ち、問題の解決に貢献したい。昨年文科省の「世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム」に採択され、低炭素社会の実現を目指すカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（福岡市西区）がスタートした。風力などの再生可能エネルギーについても、さまざまな視点から取り組んでいる。風力エネルギーについては、本学の教員が発明した「風レンズ風車」が注目されている。可能性があるものには取り組み、その成果は公表する。将来、世の中がどこに向かうとしても、大学としてエネルギー分野の研究に総合的にしっかりと取り組んでおかなければならない。「環境」にも、産官学で連携しながら取り組んでいきたい。

環境に優しい水素エネルギーに期待

―現実にはエネルギー不足が深刻化しつつあります。九州には薄膜太陽電池4工場が立地するなど、各自治体は新エネルギーの取り組みに熱心です。

小川　福岡県の住宅用太陽電池発電量は全国2位にある。今後のエネルギー需要は原子力と化石燃料と再生可能エネルギーと省エネを組み合わせたものになるだろう。多様化と分散化がキーワードだ。現在は太陽光や小水力、バイオなどさまざまに検討している。環境に優しい水素エネルギーにも期待している。水素自動車は2015年にも自動車業界が産業化する。スズキはオートバイも開発予定で、魅力ある製品が登場すれば需要も増す。ニーズが出ればそれに供給がついて来る。水素には力を入れる。

河部　新エネルギーの導入は膨大な費用と時間がかかる。風力発電は騒音問題、用地交渉、景観問題がありなかなか進展しない。地熱発電もかなりのコストがかかる。現在の原子力発電分をまかなうものをどうするかは専門家の分析をもって受け止めなければならないだろう。しかし産業界はそのような新エネルギーによる電力供給を待っている状況にない。将来的には新エネルギーによる電力供給を図らなければならないが、まずは今をどう乗り切るかを考えなくてはならない。

有川　新エネルギーへの移行については、研究で得られた正確なデータを提供していきたい。可能性を追求することは大学の役目だ。水素エネルギーに関する研究については、自治体がここまで協力してくれている例はほかにない。この分野に関して福岡県は世界最先端の研究拠点と言える。本学は県が持っている研究施設も活用しながら研究を進める。原子力に関連する研究も続けていかなければならない。今後日本で使わない時代が来たとしても、他の国々では使われることも考えておかなければならない。

中小企業が発展できる支援を

―日本復興のため、九州に求められる役割とはどんなものでしょうか。

小川　今の日本は特定の地域に人や産業が集中している。今回の震災でこれを考え直そうという機運が起きている。こうした中で福岡が日本経済にどう貢献していくか。福岡県は日本海側に位置し、太平洋側ほど地震や津波の被害を受けにくいと言われている。またアジアの玄関口と呼ばれ、人口は多く、企業や大学など技術も人材も集積している。これらを総結集して西から日本を支えていく。私は4月の就任以来「県民幸福度日本一を目指す」と訴えている。人は生活に不安があると幸福が感じられない。県民生活の安定、安全、安心が大事である。このためまずは経済を強くし、生活や雇用を大切にしていきたい。2番目は中小企業が発展できる支援を実施するとともに、成長産業を育成する。自動車産業は現在154万台の生産能力があるが、実生産でも達成させたい。関連産業の集積と地場からの部品調達比率を現在の6割から7割に引き上げ、技術者も福岡から出せるよう人材育成にも力を入れる。ほかにも半導体やシステムLSIにも力を入れる。

3番目はアジアとの関係で「福岡アジア国際戦略特区」を軸に、バランスの取れた拠点づくりを目指す。これまでの実績をテコに地場企業の海外展開や、海外進出した企業の相談、商談会などマッチングの場を作る。ファッションや若者文化など福岡の強みをアジアで生かして日本全体の成長を目指す。そして4番目が農林水産業の育成だ。後継者不足などの問題はあるが、将来発展する、希望が持てる産業に育てる。米の消費拡大やイチゴ、柿のブランド化などだ。ほかにも観光産業も強化しなくてはならない。九州新幹線の全線開業を契機に九州一体となった観光振興を進めたい。また海外からのクルーズ船寄港などにも期待している。

河部　福岡のポテンシャルは高い。地理的にもアジアに近く、引き続き経済成長を図るには成長著しいアジアの需要を取り込むことが不可欠。中小企業といえども海外展開が一段と重要になるだろう。

欠かせない産学官連携の推進

有川　理工学、医学関係を中心とした産学官連携の推進が挙げられる。医療分野においては、経済産業省や企業の支援を得て、研究成果を臨床研究、臨床試験に応用できる拠点として先端医療イノベーションセンター（福岡市東区）を開設した。またシステムLSI分野ではICカードプロジェクトに取り組んでいる。その実証実験については、福岡県や糸島市などの自治体にも協力を得て行っているが、バングラデシュにおいても実験を行っている。このプロジェクトには社会インフラそのものを変えるような成果を期待している。例えば、震災時の安否確認などにも貢献するのではないかと考える。産学官連携では研究の話がメインになるが、教育にも力を入れたい。福岡県は施策の一環に「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」を掲げているが、大学でも産業界の協力を得ながら、自動車に関する高度な人材教育の大学院・オートモーティブサイエンス専攻を設けている。

今回の震災で意識せざるを得なくなった三つのシステムがある。科学技術システム、法制度等の社会システム、それと海外から称賛を受けている文化・倫理システムだ。壊滅的な状況でも幸いなことに、一番難しい文化・倫理システムが民族レベルで機能した。このことを意識して復旧・復興活動や国、自治体の設計に取り組むべきである。今回の震災を機に、大学でも人文科学の分野において、このような文化・倫理システムがどのように培われてきたか、考古学的な考察を含めて研究することが重要だ。

小川　地域コミュニティーを見直して、助け合う、支え合う。震災後対応で評価された点を見直そうという学長のお考えは私も同感だ。

河部　福岡を政治・経済のバックアップ機能も担える日本の第2の都市に育てたらどうだろうか。そのためには経済振興・基盤整備とあわせ、優秀な人材をこの地に就職させる必要がある。優秀な学生も、留学生も多い。雇用の8割は中小企業だが、職場を確保して、海外企業との民間交流を盛んに行えば地域からの成長を図れ、福岡は日本の第2の都市に育つ可能性を秘めている。震災を乗り越えて九州が発展できればよい。

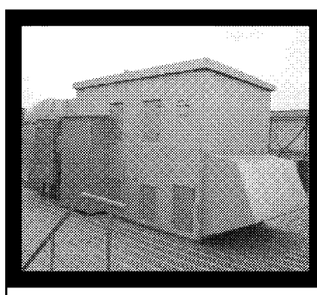
小川　都市機能の分散や各地域バランスのとれた拠点配置が重要。福岡にはその素地がある。産業界、学術研究機関、行政と県民が一体となった取り組みがこれからも必要になるだろう。

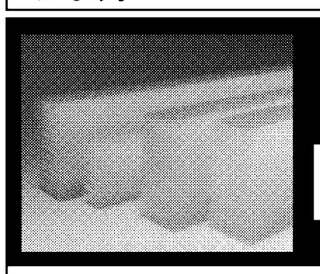
―本日はどうもありがとうございました。

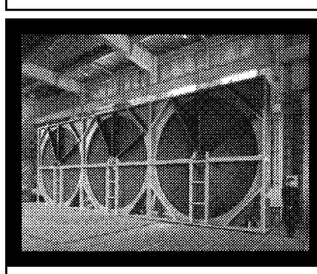
BAYSIDE PLACE HAKATA
ベイサイドプレイス博多　〒812-0021 福岡市博多区築港本町13-6 TEL:092-281-7701
【施設概要】○敷地面積／19,687㎡ ○建築面積／7,449㎡ ○延床面積／12,195㎡
交通アクセス　【バス利用の場合】博多駅・天神より…博多ふ頭行きバス 終点「博多ふ頭」下車
【お車利用の場合】都市高速アクセス…福岡都市高速1号線 築港出口すぐ
九電工

省エネ・環境・低湿空調のリーディングカンパニー
株式会社西部技研

DRY-SAVE
デシカント除湿機
化学吸着剤を使用しない活性シリカによるハニカムローターを世界で初めて開発。様々な素材を用いたローターを搭載した高性能除湿機を次々と商品化しています。


HI-PANEX
イオン吸着式全熱交換器
建物の空気を換気する際の排気エネルギーを回収し、給気側へ供給する省エネルギー機器です。


HONEY-SAVE
機能性ハニカムエレメント
様々な素材のコルゲーション加工・機能材の担持技術で脱臭、除塵、整流、ケミカル除去、オゾン分解などあらゆるニーズに応えたフィルターを創出しています。


SKY-SAVE
VOC濃縮装置/VOC濃縮燃焼装置
疎水性ゼオライトを含浸したハニカムローターに工場等からの排気中の有機溶剤を吸着、濃縮除去することにより後段の燃焼装置等の大幅な負荷低減と省エネルギーを実現する装置です。

Passion for Green Innovation
株式会社 西部技研
www.seibu-giken.com
本社　福岡県古賀市青柳3108-3　〒811-3134　TEL: 092-942-3511　FAX: 092-942-3761
東京支店　TEL：03-3356-3060　FAX：03-3356-3065
名古屋営業所　TEL：052-709-3051　FAX：052-709-3052
大阪営業所　TEL：06-6305-9251　FAX：06-6305-6824
E-mail:info@seibu-giken.co.jp